２０１３年度政治経済学

小倉利丸 *

2014 年 1 月 8 日

概要

本章から労働力（あるいは〈労働力〉）という特殊な商品について検討する。まず最初に、マルクスが『資本論』で労働力をどのようなものとして規定しているのかについて述べ、他の一般的な商品との違いを述べる。

11　〈労働力〉商品の使用価値をめぐって

これまで商品の売買の市場について次のような前提を置いて検討してきた。商品の売り手は資本であり、社会の大多数の人々はもっぱら資本が供給する商品（生活手段）の買い手として市場に登場する。売り手としての資本は、利潤を自己目的とする組織であり、買い手は日常生活の維持を目的とするから、生活手段の市場の取引きでは、売り手と買い手の動機は全く異っている。このような市場の構造なかで、日常生活の消費に必要なモノにまつわる記号が、抽象的な「豊かさ」を人々の観念にもたらすことになる。

資本主義の市場において社会の大多数の人々が唯一売り手の側に立つ場合がある。これが〈労働力〉の売買の場合である。社会の大多数の人々は労働市場で〈労働力〉を売り、労働者として資本の下で働くことによって得た対価（賃金）によって生活を支える。これまで検討してきた消費者（買い手）が市場で支出する貨幣の源泉は、彼らの〈労働力〉の販売によって得た貨幣による。

働くことと市場で日常生活に必要なモノを調達することとは、人々の経済活動の基本をなす。以下では、〈労働力〉を商品として売るということはいったいどのようなことを意味しているのかを検討する。〈労働力〉もまた商品になるから、ここでもこれまで同様〈労働力〉商品の使用価値に着目して検討をすすめたい。

11.1　資本主義経済の前提：＜労働力＞商品化

11.1.1　価値を創造する労働力

経済行為は人びとの労働からなる社会制度の一側面である。資本は、この労働を価値増殖の手段として取り込む。資本の価値増殖（企業の利潤）は、投資と売上げの差額として現象するので、市場の価格構造に依存しているように見える。コストを抑えてより収益性のある商品を販売することで利潤を獲得するから、こうした投資と収益の実現はもっぱら資本家の経営手腕に依存するようにみえる。

しかし、商品の価格は市場の需給に依存するだであれば、不安定な変動を避けられない。[*1]労働価値説は、古

* ogura@eco.u-toyama.ac.jp 携帯 070-5553-5495

*1 例えば、土地の価格、骨董品や美術品など反復して市場に供給されない「一点もの」の価格は、労働に根拠を置かない商品であるために、その価格の変動を一定の水準に収斂させる重心をもたず変動幅が大きくなる。

典派の労働と価格の相互関係の議論をふまえて、主流の経済学とは異って、資本が供給する商品の価格は、その商品に投下されている労働量の大きさによって規定されると考えた。利潤は、商品の価格の一部をなすが、この利潤もまた、価格の構成要素であるから利潤の根拠は労働にある、ということになる。この利潤の根拠となる労働を**剰余労働**と呼ぶ。同様に、資本は、商品を販売して、その売上げから労働者の賃金を支払うので、賃金の根拠もまたもとをたどれば労働にある、ということになる。この賃金の根拠となる労働を**必要労働**と呼ぶ。

マルクスは、労働と労働力を区別した。労働は、実際に労働者が働くことを指し、労働力は労働能力を指す。マルクスは、働くことと働く能力との違いを明確にすることによって剰余労働の存在を明らかにすることができた。資本と労働者の間で行われる取引きは、労働力の売買、つまり、労働能力の売買であり、この能力の代価が賃金である。一方で、この労働能力＝労働力の発揮が働くということ＝労働である。資本の利潤の源泉となる剰余労働は、雇用された労働者が実際に行なう労働が必要労働を越えて行なわれることによって生じる過剰な労働部分である。

以上がマルクスによる労働力と資本の価値増殖（利潤）の取得に関するおおまかな説明である。以下、やや難解かもしれないが、『資本論』の記述に沿って少し詳しく説明しよう。

> ある商品の消費から価値を引き出すためには、貨幣所持者は流通圏内部すなわち市場において、その使用価値自体が価値の源泉となるような独特の性質をもつ商品を運良く発見する必要がある。その商品は、現実にそれを消費すること自体が労働の対象化、すなわち価値創造となるような商品でなければならない。そして事実、貨幣所持者は市場でこのような特殊な商品を発見する—労働能力すなわち労働力がそれである。
>
> ここで労働力あるいは労働能力という言葉でわれわれが理解しているのは、一人の人間の身体すなわち生ける人格のなかに存在する肉体的、精神的諸能力の総体である。人間はなんらかの種類の使用価値を生産するたびにこうした諸力を動員する。

上の引用にあるように、マルクスは労働力という商品の使用価値を「価値の源泉となるような独特の性質」「労働の対象化」「価値創造」だという。価値の源泉とは、労働力を使用する（一般の商品であれば「消費する」ということ）ことによって、市場経済的な価値が形成されるような効果をもたらす、ということである。古典派からマルクスが継承した労働価値説では、労働時間として計測される労働量の大小が商品の価値（価格の基準）の大小を左右すると考える。労働力を使用するというのは、具体的に言えば、「資本の下で働く」ということである。人間の日々の労働は、昨日は存在しなかったモノを今日の労働が新たに生み出すという意味で、（大袈裟にいえば）世界を創造する行為であるとみなすことができる。これまで存在しなかったものを生み出すことが、市場経済の側からは、市場に日々新たな生産物を商品として供給されることとして現象し、これを市場は商品の価値に反映させる。労働力商品には新たな価値創造という機能があることは確かだ。この機能を労働力商品の使用価値とみなしてよいかどうかについては議論がある。この点については後に述べる。

11.1.2　労働力が商品となるための前提条件

このように労働力が商品となるには特殊な条件が必要だ。

> 労働力が商品として市場に現れるのは、ひとえに労働力がその持ち主である個人、すなわちその所持者自身によって商品として提供ないし売却されるからであり、また提供ないし売却されるときだけである。労働力の所持者が労働力を商品として売却できるためには、その所持者はその労働力の自由処分権

をもっていなければならず、自分の労働能力の、あるいは彼という人物の自由な所有者でなければならない。そのような彼と貨幣所持者とが市場で出会い、対等な商品所持者としてたがいに関係を結ぶ。両者を区別するのはただ一つ、一方が売り手で他方が買い手だということだけであり、したがって両者は法的に対等な人格である。この関係が持続するためには労働力の所有者が労働力をつねに一定時間についてだけ売るということが必要条件となる。

労働者は自由な人格をとりあえず保持し、一日の一定時間にかぎって資本の支配下に入る。労働時間を終えれば自由な人格をもった個人に戻る。この点が 24 時間主人に支配され、必要とあらば主人によって転売されうる奴隷の身分とは異なる。

一個の人格としての彼は自分の労働力に対していつでも、それを自分自身の財産として、したがって自分自身に所属する商品として処理しうる関係になければならない。そしえこれが可能になるのは、彼がつねに一時的に一定の時間を限って買い手に自分の労働力の処理と消費を委ねる場合、すなわち労働時間の売却によって労働時間の所有権を放棄することのない場合に限られる。

社会の人口の大半が労働力を商品として売るようになることで資本は労働を支配下におくことができるようになる。もし人びとが農村共同体のようなコミュニティの自給的な経済システムのなかで生産活動を行っていれば、労働力を資本に売ることはできない。多くの人びとが自給的な経済や共同体的な経済から切り離されて、労働力を売る以外に生存の手段を持たないような環境に置かれる必要がある。上に引用したように、マルクスは二つの条件を指摘している。

■生産手段を持たない　生産手段を持たないこと。歴史的にみたばあい、資本主義に先行する多くの社会は、共同体に人びとが所属し、生産手段（主として土地）を共同で耕作する権利をもっていた。こうした土地などの生産手段から人びとが切り離されることによって、人びとは労働力を労働市場で売り、その対価（賃金）で生活を維持する以外にない状況に追いやられることが必要になる。近代資本主義では、土地もまた商品化され、私有の対象になる。歴史的な経緯でいえば、農村共同体の解体によって生産手段としての土地から排除される大量の人びとが生み出され、かれらが労働市場を通じて労働力を売る供給源となった。工業化がこうした労働力を都市に吸引して、工場の労働力として利用するシステムが成立した。資本主義では農村の貧困（生存の危機）が構造的に生み出され、その結果として、農村人口が都市部へと流入するという人口の流れが作り出されることになる。これは、歴史的な近代化の構図であるだけでなく、現在に至るまで繰り返されている基本的な構造である。

■身分からの自由＝職業選択の自由　共同体（あるいは家族を単位とする労働組織）の経済では、人びとの労働のあり方を個人が自由に決定することはできず、共同体の労働組織のなかであらかじめ決められる。人びとは個人としてよりも共同体の一員として、身分に束縛されることを意味する。こうした条件の下では、職業選択の自由は大幅に制約される。これに対して、労働市場で自由に労働力を売ることができるためには、こうした共同体的な制約が解除されなければならない。人びとが親や「家」の職業を継ぐことを強いられることがなく、自分の意思で自由に職業を選択することが可能な環境が前提となって、資本主義的な労働市場がは労働量の需給の調整が可能になる。

11.1.3　商品としての労働力の価格（価値）

労働力が商品となるということは、労働力もまた市場で売買されることになるのだから、商品としての価値と使用価値をもつことになる。労働力の価値（市場では価格として表記されるわけだが）は、他の商品同様、その商品の生産に投下された労働量で決まるべきものだとすると、それはどのように考えるべきなのか。労働力の価値はやや特殊な決まり方をする。というのも、物としての商品の生産のようには「生産」できないからだ。マルクスは労働力の価値がどのようにして決められるのかについて次のように説明している。

> 労働力の価値は他の商品の価値と同じように、この特殊な品目の生産に、したがってまた再生産に必要とされる労働時間によって決まる。労働力が価値であるかぎり、労働力自体はそのなかに対象化された社会的な平均労働の一定量を代表しているにすぎない。労働力は生きた個人の能力としてのみ存在している。したがって労働力の生産にはその個人の生存が前提となる。個人の生存が確保されたとすれば、次に労働力の生産はその個人の自己再生産あるいは自己維持にかかっている。生きている個人が自分を維持していくためには一定量の生活手段が必要となる。労働力生産のために必要な労働時間はこうして生活手段の生産に必要な労働時間となって消えていく。あるいはこう言ってもよい。労働力の価値とは、その労働力の所持者を維持するために必要な生活手段の価値であると。

上の引用にある「生活手段」とは何を意味しているのか。マルクスは具体的に次のように説明している。

> 生活手段の総量は労働する個人が労働する個人として通常の生活水準を保ちうるに十分なものでなければならない。食料、衣服、暖房、住居その他の自然的欲求自体は、それぞれの国の気候、あるいはその他の自然条件によって異なる。他方いわゆる必要な欲求の程度やその充足の仕方はそれ自身歴史的産物であり、したがって大部分は一国の文化段階に依存している。なかでも、どのような条件下で自由な労働者の階級が形成されてきたか、そしてそれゆえどのような習慣や生活要求を彼らがもっているかに決定的に左右される。したがって他の商品の場合と異なり、労働力の価値決定には歴史的、道徳的要素が含まれる。とはいえある特定の国の、ある特定の時代に関していえば必要な生活手段の平均値の範囲はおのずと決まってくる。

労働力の価値、すなわち、労働力が労働市場で売買される場合の価格水準（賃金水準）を決める条件は、労働力を繰り返し市場に供給できるような労働力の日々の再生産と世代的再生産を可能にするような生活環境の維持にある。このような生活の維持は、市場経済のもとでは、市場で衣食住に必要な生活必需品を購入できるような所得を労働者が得なければならないというところに反映されることになる。したがって、市場経済的にみれば、労働力の価値（価格の水準）は市場で購入する生活手段の価値に依存するのだが、どのような生活手段を必要とするのかは、その国や地域の歴史、道徳、文化などの条件によって決まることになる。

11.1.4　市場による労働力の価値規定と労働力再生産労働の問題

マルクスは労働力の価値をこのように説明しているが、マルクスが気づいていない重要な論点がほぼ一世紀以上たってから、主としてフェミニズムの経済学などによって指摘されるようになる。それは、労働力の価値が市場で購入される生活手段の価値によって決まる、という理解は、市場経済中心主義であって、労働者の生活を通じた労働力の再生産に必要な条件を網羅していないという批判である。

衣食住に必要な生活手段を労働者は市場で購入する。購入に必要な貨幣は労働力を売って得た貨幣、すなわち賃金である。しかし、この市場で調達した生活手段の多くは、そのまま消費されるのではなく、消費に必要

な追加の労働が家族の内部で「家事労働」として行われることになる。食料は調理という労働を必要とする。洗剤を購入しても洗濯という労働がなければ使用価値としての意味をなさない。また、食料の一部を市場で調達せずに自給する場合のように、労働力の再生産に必要な衣食住を全面的に市場に依存せず、家族内の労働に依存する場合も少なくない。さらに、文化的な要因という側面から労働力の再生産の全体をとらえるとすれば、労働力の再生産に必要なのは単なる食べ物や衣服や家屋だけではなく、こうした物を消費する際に取り結ばれる人間関係そのものが重要な役割を果たす。冠婚葬祭から娯楽にいたるまで、文化が労働力再生産に及ぼす影響は無視できない。さらに、労働力の世代的再生産を維持するためには性交渉が不可欠であり、同時に近代社会における性交渉は単なる子どもを産むための行為にとどまらず、愛情や快楽といった要素をもち、それ自体が生活の不可欠な部分、つまり労働力の再生産の不可欠な一環をなしている。

一日の労働で疲れた労働者が翌日、リフレッシュされて労働力を再生するということにはこうしたさまざまな行為が必要とされるが、その多くが必ずしも市場では供給されなかったり、供給できない行為である。こうした行為もまた労働力の再生産という視点から観察した場合には、「労働」としての機能を果たすことになるが、こうした労働は市場経済によって価値として算入されないままとなる。労働力商品の価値には市場で購入された生活手段の価値だけが算入され、上で述べたような非市場領域で行われる必須の労働は労働力の価値には算入されない。このように、実際に労働が行われているにもかかわらず、それを市場が労働として評価しないことは一般的に見出される。このように、市場の外部で行われるために市場の観点からは労働とはみなされない労働をイヴァン・イリイチは「シャドウ・ワーク」（影の労働）と呼んだ。シャドウ・ワークの大半は、家事労働であり、女性が担ってきた。このことが女性の家庭内での労働を過小に評価したり、差別する結果をもたらし、女性の貧困化の重要な要因となってきた。

なぜ、労働力再生産労働が労働力の価値の実体として算入されないのだろうか。労働力再生産とは労働者が人間として生活することそのものであって、この意味でいえば、生活のあらゆる行為が労働力再生産のための労働なのだが、資本主義的市場経済はこのようなものとしては労働を定義しない。人間のどのような行為を労働とみなすのかは、客観的科学的な基準に基づくのではなく、社会の価値観によって決まり、しかも価値観は一つではなく、相対立する価値観の相克になかで決まる。シャドウ・ワークではなく、市場の観点からみても労働とみなされている場合であっても、たとえば、始業前のオフィスの掃除や肉体労働のあとの汗を流す入浴も仕事のうちなのかどうかなど、様々な行為のひとつひとつがその時々の労資間の力関係や価値観の相克のなかで、労働とみなされたり労働ではない行為（ボランティアなどもそうだろう）とみなされるなど、揺れる。ましてやシャドウ・ワークの場合は、その社会が長年持ちつづけてきた、行為の意味づけや価値観、あるいは偏見などに大きく左右される。子どもと遊ぶ行為は労働かそうでないのか、夫婦のセックスは労働かそうでないのか、といった一見すると突拍子もないようなことが、シャドウ・ワークとしての労働を視野に入れたときには真剣に議論されるべきテーマとなる。（労働の概念については次回さらに論じる）

11.1.5　労働力と＜労働力＞

もう一つ、マルクスが十分に論じていない重要な論点をここで述べておく。

労働力とは人間の労働能力のことだが、「能力」というのは、労働の可能性（潜勢力としての労働力）でしかなく、じっさいにその労働者が自己の労働能力をどのくらい発揮するのかは、労働者の労働意欲に依存する。たとえ労働の能力をもっているとしても、積極的に労働しようとするのか、それとも、嫌々労働するのかは、様々な労働の条件や生活の環境などによって規定される。このことは、後に資本の生産過程で述べるように、資本の労資関係における重要な問題と関連する。共同体経済のように身分的に労働を宿命とする社会ではなく、労働市場で職業選択が可能であること（今の職場が納得できなければ別の職場に移動可能である）、資本

の動機（利潤動機）と労働者の労働の動機（生活に必要な所得）とは同じではないこと、など、労資間には異なる動機が横たわっている。

こうした労働者の労働の意欲など心理的な条件や労資関係の利害の不適合を視野に入れて、労働力が単なる労働能力の可能性として留まる場合を＜労働力＞のように表示する。＜労働力＞は可変的であって、労働力を１００パーセント発揮する場合もあれば、６０パーセントしか発揮しない場合もある。この意味で、＜労働力＞という商品は、他の商品と異なって、買い手が完全に自由にするこができない。ジャガイモを八百屋から買った買い手は、売り手の八百屋の意図とは無関係に、自由にジャガイモを処理することができるが、＜労働力＞は、売り手である労働者の合意を得ない限り、労働として実現されることはできない。労働力は労働者と不可分の人間の心身の能力を資本のために利用するという特殊な環境が、資本主義における階級問題を生み出す。この点は、次回以降、資本の生産過程で改めて論じることにする。

11.2　近代国家の機能：人口、貨幣、土地

資本主義は、＜労働力＞を商品として大量に労働市場に供給する体制と、資本が必要とする投資の資金（貨幣）が潤沢に存在することよって、資本の価値増殖目的を実現し、さらに、より多くの価値増殖の機会を得ることができるように市場を恒常的に拡大するメカニズムを備えることによって、歴史的な社会体制となることができた。

11.2.1　市場経済にとっての国家

国家とは何か、という政治学全般に関わる国家の概念についての議論はここでは行わない。これまでに述べた市場経済と資本主義に関わる限りで、国家の機能について述べておく。ここで前提にする国家とは「近代国家」である。近代国家をそれ以前の国家と区別する最大の要因は、国家の組織運営とその目的が資本の運動と不可分である点にあり、同時に、個々の資本や市場の取り引きでは調整できない三つの条件、人口、貨幣、土地を国家が政治的な権力によって調整する機能を引き受ける。他方で、こうした人口、貨幣、土地の調整体としての国家の機能に必要な財源（財政）の基盤は、資本の収益に依存するか、市場経済で行われるさまざまな取り引き、あるいは、人びと（資本家であれ労働者であれ）の所得に依存する。国家の財政は、資本の価値増殖運動なしには成り立たないような構造となっているということである。

11.2.2　人口

資本による労働市場での労働力の調達は、上で述べたように、生産手段を持たず、職業選択の自由が保障されて自分が所属する共同体（ムラや家族）の身分に縛られない人びとを前提するとしても、資本自らが労働力を生産できるわけではない。労働力の調達は、奴隷のように人格を含めて文字通り人間をまるごと「商品」とする場合もあり、これは初期の資本主義においては広範囲に見られる労働力の調達方法であるが、こうした労働力の調達は、多くの場合、植民地支配や戦争による他の地域の支配など政治的軍事的な力の行使を伴った。言い換えれば、特権的な市場の資本が従属的な市場と接合している共同体などの構成員を「人的資源」とみなしてまるごと商品として調達するような場合である。[*2]奴隷貿易は、資本主義の歴史の経緯のなかで徐々に周

[*2] こうした奴隷としての労働力の調達は、16 世紀から 19 世紀にかけて世界中で広範に見出された。アフリカの奴隷が南北アメリカ大陸へ移送されてプランテーションの労働力として利用されたことはよく知られている。これだけでなく、南北アメリカ大陸の先住民の奴隷化、アジアからアメリカ大陸へと移送された奴隷も膨大な数にのぼる。こうした奴隷貿易によって得られた利益がヨーロッパの資本主義形成に必要な富の一部を形成することになった。

辺化され、これにとってかわるのが、上で述べたような、職業選択の自由を持ち、一定の時間を限って資本に＜労働力＞を売る賃金労働者が＜労働力＞供給の支配的な形態になるのだがが、そうであってもなお現代おいてすら奴隷と賃金労働者の中間的な形態は決して少なくない。

国家の経済的な機能として重要な役割のひとつにこうした労働力の管理がある。いいかえれば、人口の管理である。人口は「国民」として居住する人びとを把握することと同時に、国家の支配地域（領土）に流入する人口と流出する人口を管理する出入国管理、そして、「国民」というカテゴリーに含まれない人びと（外国人）に対する管理が含まれる。

資本は、労働市場において＜労働力＞を調達することはできるが、労働者を世代的に再生産することはできない。この世代的再生産は、家族内の生殖行為に委ねられるが、子どもを労働能力を持つ人間として育てる機能は、家族に委ねられるのではなく、教育が受け持つことになる。共同体のように、家族が労働組織でもあり、子どもが親の職業を受け継ぐことが「運命」づけられる場合は家族や共同体が必要な労働のための教育を担うが、自由な職業選択が可能である場合には、職業に必要な技能や知識の教授はもはや家族や共同体に委ねられなくなり、これは国家が担うべき機能となる。学校制度や義務教育制度などの「公教育」は、＜労働力＞商品化に対応した近代国家の経済機能の重要な一部である。

人びとは、一生を通じて＜労働力＞としての能力をもち続けることができるわけではない。労働に適さない人びと（子ども、高齢者、病気や障害をもつ人びと）に対して個々の資本は配慮する義務はないから、こうした人びとの生存は、国家が直接、間接に引き受けることが必要になる。ただし、これらのすべてを国家が公的に支えることはできず、その多くを家族や地域の共同体が担うことになる。国家と家族や地域共同体が相互にどのような役割を担うのかは、国家がどこまで労働力再生産に介入するのかに依存し、この介入の程度は、国家の財政がこうした分野にどのくらい支出されるのか、また、その支出を妥当とする法制度や社会的な合意が得られているのかといった一連の政治的な枠組みによって決まる。